

日本自治学会第 16 回総会・研究会

日 時 2016年11月19日(土)、20日(日)
場 所 山梨学院大学
後 援 ローカル・ガバナンス学会

【開催のことは】

日本自治学会は、2016年度総会・研究会を山梨学院大学のご協力を得て、甲府市の同大学キャンパスで開催する運びとなりました。

戦後も70年を過ぎ、これまで当たり前とされていたことが、足元から崩れてゆくような思いに駆られたことはありませんか。日々の生活や地域での営み、あるいは経済活動をする上で形づくられてきたさまざまな枠組みが揺らいでいる、そういう印象を持ったことはないでしょうか。

海外に目を転じると、具体的な事例はあえて挙げませんが、先進国も途上国も第二次大戦後の国際秩序が大きく揺らいでいることを、日々報道などで目の当たりにさせられます。

国内では未曾有の人口減少と超高齢化社会を迎えて、これまでのさまざまな枠組みが通用しなくなっているのではないのか。歴史の大きな曲がり角にあるときは何をすべきか。それはこれからの行く末を英知を集めて熟慮することです。この国のありようが大きく変わろうとしているなら、地方から、そして自治を原点とした枠組みの構想が今こそ求められているのではないのでしょうか。

今年度の研究会の共通論題は、そうした問題意識を共有しながら議論できたらと考えています。その際には、これまであまり語られることがなかった「地方政治」のあり方を、自治の観点を含め考えることが必要と思われる。それが各自治体で進む議会改革の、さらなる展開にもつながるのではないのでしょうか。地方が国政に参加することは、国主導できたさまざまな枠組みの転換にも重要です。国と地方の協議の場を最大限活用することが必要でしょう。

分科会では地方創生、図書館、公営企業の三つを設定しました。地方創生に地方が主体的にかかわるためにどのような提案が出されるか楽しみです。図書館を地域の「知の拠点」に構築するために、あるいは水道などのインフラや、ひいては公共サービスを誰がどのように供給するのがふさわしいのか。欧米諸国の事例も取り上げながら考えてみたいと思います。

研究会の討論とその後のブドウ・ワイン産地めぐりツアーに会員多数の参加を願ってやみません。

オープンセッション・報告者募集

- ・ 会員の方ならばどなたでも歓迎します。テーマは基本的に自由です。
- ・ 10月28日(金)までに、氏名、所属、連絡先(TEL,FAX,E-mail)、報告テーマを記載した文書に、報告レジюме(A4×2枚程度)を添えて申し込んでください。
- ・ 申込みは学会事務局あてにメール又は郵送にてお願いいたします。なお、詳細はメール等にてご相談ください。
- ・ 報告時間は1人20～30分程度を予定しています。プロジェクター、パワーポイントの使用については、事務局までご相談ください。

2016年9月

日本自治学会・企画委員会

■分科会A～C・オープンセッション クリスタルタワー(50周年記念館)6～8階 14:00～16:30

●分科会A「地方創生—地域からの提案」

現在、国主導の集権的「地方創生」が推進されているが、本来、それぞれの地域は、固有の地勢・歴史・文化・伝統・慣習などを有しており、これらを活かした地域の活性化・人口対策は、それぞれの地域の知恵と工夫に基づき独自性と自立性を持って進められていくべきものである。本分科会では、「地方創生」に先立って地道に取り組み続けてきた各地域の活性化事例を基に、本来あるべき地方創生について考えていく。

報告者 名和田是彦（法政大学法学部教授）
 中村 文明（多摩川源流研究所所長）
 鞍打 大輔（NPO 法人日本上流文化圏研究所事務局長）
 司 会 向山 文人（山梨日日新聞社論説委員長）

●分科会B「自治体図書館—現状と課題」

日本の公立図書館数は、2015年4月1日現在、都道府県立59、市区立2578、町村立604である。数が多いが公立図書館には、都道府県立図書館と大都市図書館との機能の未分化、運営がお役所的に始まり、公立無料貸本業・貸机業といった批判さえある。それだけに佐賀県武雄市の民間業者への委託が話題を呼んだが、図書分類の体系のなさや商業主義が批判もされた。こうしたなかで内部スペースの改革や新たな図書の配架を試みる図書館も登場している。公共財としての図書館を「知の空間」として創造するために、何が問われているのか。先進事例を交えながら議論したい。

報告者 猪谷 千香（ジャーナリスト）
 加藤 伸也（武蔵野プレイス館長〔(公財)武蔵野生涯学習振興事業団武蔵野プレイス事業部長〕）
 昼間 守仁（早稲田大学非常勤講師、前東京都小平市副市長）
 司 会 新藤 宗幸（日本自治学会会長、後藤・安田記念東京都市研究所理事長）

●分科会C「公営企業と公共サービス」

公営企業は水道供給など、住民生活や地域に不可欠のインフラを担う。近年施設の老朽化や人口減少を背景に、経営体制の充実強化と「効率的な運営」に向け、民営化や民間委託が進みつつある。欧米諸国では従来民営化や民間委託をしていた水道、エネルギー事業などの「再直営化」が広がっている。国内とは対照的な欧米諸国の動きを取り上げながら、公営企業の役割と機能、望ましい運営体制さらには公共サービスとは何かを議論する。

報告者 宇野 二郎（札幌大学地域共創学群教授）
 佐藤 厚（神奈川県企業庁企業局水道部計画課副課長）
 其田 茂樹（地方自治総合研究所研究員）
 司 会 高井 正（帝京大学経済学部教授）

●オープンセッション

司 会 棚橋 匡（後藤・安田記念東京都市研究所主任研究員）

プログラム

●11月20日(日)

■共通論題Ⅱ「国政への自治体参加」 クリスタルタワー(50周年記念館)6階 9:30~12:00

地方分権の時代は、地方の考えを国にどう伝え国の政策に反映させるかが重要となる。法定化された国と地方の協議の場は格好の舞台であろう。協議の場の具体的な枠組みは、国と地方双方の代表検討チームがつくった。これは地方が国の法案作成段階から関与したケースであり、国政への参加の先駆とも言える画期的なことであった。では法定化後の運用の実態はどうであろうか。協議の場の法定化から今日までの経緯をたどりながら、地方が国政へ参加するに当たり、協議の場をどのように活用することが望ましいかを考える。また現内閣が地方分権改革の一環として進めている、地方からの提案募集方式に対する評価や、参議院選挙区の合区をきっかけに、にわか

に高まっている参議院の地方代表化に向けた課題なども議論する。

報告者 大山 礼子 (駒澤大学法学部教授)

高橋 滋 (法政大学法学部教授)

橋本 光男 (全国知事会前事務総長)

司 会 伊藤 正次 (首都大学東京大学院社会科学部研究科教授)

■昼 食 (理事会) 12:00~13:00

■視 察 (昼食付き) 12:15~15:00

<連絡先>

学会事務局 ●〒136-8575 東京都江東区新木場 1-18-11 (株ぎょうせい内) 日本自治学会事務局

担当: 池田、田村 TEL 03-6892-6996 FAX 03-6892-6924

E-mail: jichigakkai@gyosei.co.jp

開催地事務局 ●〒400-8575 山梨県甲府市酒折 2-4-5 山梨学院大学ローカル・ガバナンス研究センター

同事務局 (教務部学務課)

担当: 江藤、外川、芦沢、重田 TEL 055-224-1457 FAX 055-224-1384

E-mail: logos@ygu.ac.jp